



Never Die Network と被災地ポータルサイト構築に向けて

千川 剛史

大妻女子大学人間関係学部 教授

私は、1995年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」をきっかけとして、情報通信技術（ICT）を活用した被災地の支援活動に携わってきました。

そして、東日本大震災においては地震発生1カ月後からほぼ毎月、南三陸町の「復興市」を中心とした復興支援活動に取り組んでいます。

私は、災害が発生するたびに、過去の災害で培った経験と知識を手がかりにし、その時点で支援活動に必要な資源（情報・ヒト・モノ・カネ・便宜等）を確保し、状況に応じて活用するべく、行動方針・計画を策定してきました。また、ICTを駆使して、「顔の見える信頼関係」を築きつつ様々な立場の人々に協力を呼びかけて巻き込み、必要に応じて情報工学の専門家の助力も得て新しい情報通信システムを開発・構築し、多くの失敗を繰り返し、試行錯誤し、もがきながら活動を展開してきました。

こうした阪神・淡路大震災以来の18年にわたる私の実践活動の中から明らかになったのは、被災地の復興に必要なのは、安全・安心と交通手段や情報通信等の利便性の確保によって、より多くの人々が被災地を訪れ、観光や買い物を楽しみながら1円でも多くのお金を使ってくれることです。

それを促進する情報通信手段が、「Never Die Network」と「被災地ポータルサイト」です。この構想を簡単に説明しましょう。

まず、「Never Die Network」とは、衛星通信インターネットと公衆無線 LAN とソーラーパネルから構成される高度に生存可能な情報通信ネットワークシステムのことで

次に、「被災地ポータルサイト」は、Twitter や Facebook 等のソーシャル・メディアを組み合わせた被災地内外の人びとの情報交流活性化のための Web サイトです。

このような仕組みを活用して、地震・津波等の災害に備えつつ地域内外の人びとの交流を活性化し、人的ネットワークを拡充して行くことで、観光を中心とした産業復興を推進し、南三陸町の被災地復興を目指すことが、図のような「Never Die Network」と「被災地ポータルサイト」構想です。



図 南三陸町志津川地区を中心とした「Never Die Network」と「被災地ポータルサイト」構想のイメージ

ところで、この構想実現のために必要な要素が、1) 情報通信回線・機器、2) アプリケーション・システム、3) 情報資源 (コンテンツ・リソース)、4) 社会関係資本(協力的相互信頼関係)、5) 保守管理・運営体制の構築と人材確保・育成及び資金調達です。

- 1) 情報通信回線・機器が、「Never Die Network」であり、災害発生時の停電を想定してソーラーパネル (太陽電池) と蓄電池及び自家発電機を組み込んでおく必要があります。また、津波が到達する危険性が無い高台に設置しておくことが不可

欠です。

- 2) アプリケーション・システムが、「Never Die Network」を通じて地域の情報を総合的に発信していく「被災地ポータルサイト」です。
- 3) 情報資源（コンテンツ・リソース）は、被災地内で復興に取り組む団体や人々が立ち上げた Web サイトに掲載されている情報であり、かつ、「被災地ポータルサイト」を運営する団体が独自に収集した情報です。
- 4) 社会関係資本（協力的相互信頼関係）は、地域再生・防災・被災地復興に関心を持つ様々な立場の人たちの間でメーリングリストや Twitter、SNS などのソーシャル・メディアの活用を通じて形成された「顔の見える信頼関係」です。
- 5) 保守管理・運営体制の構築と人材確保・育成及び資金調達は、「Never Die Network」と「地域再生ポータルサイト」を適切に保守管理し、運営するのに必要なものです。

このような構想と関連するのが、現在、南三陸町で進行中の「がんばっペインターネット観光バス」プロジェクトです。

これは、(福岡―平戸、福岡―阿蘇、福岡―高千穂など九州を縦断する 6 コースを各 1 日 2 往復する会員制バスである) 九州の「よかろうバス」(1 年間 4, 0 0 0 円で乗り放題・インターネットで乗車予約) を手本にしており、年間 5, 0 0 0 円の会費で何回でも、仙台―松島―南三陸町―平泉・衣川の間バス路線(一部変更可能)を利用できるモデル事業です。

このプロジェクトの目的は、南三陸町に来たことのあるボランティア経験者や買い物ツアー経験者、被災地を訪れる機会が無かったボランティア希望者やツアー参加希望者に呼びかけて、「がんばっペインターネット観光バス」の会員になってもらって、ソーシャル・メディアを通じて、日常的に被災地内外の人びとと情報交流を行うことで「顔の見える信頼関係」の一員となり、被災地に繰り返し来てもらうことです。

南三陸町でこのようなプロジェクトが成功事例となり、東日本大震災の各被災地で同様の取り組みが行われ、また、首都直下地震や南海トラフを震源とする超広域・巨大地震・津波災害の危機に直面する地域で、さらに、被災地以外の過疎高齢化や産業衰退等の地域問題に直面する地域でも同じような試みが行われることで、全国各地における ICT を活用した地域再生が可能となるでしょう。

私の話は以上ですが、ご参考になったでしょうか。淡路島地震 (H25. 4. 13)、三宅島近海地震 (H25. 4. 17) の際にも現地調査を行ってきました。今後も被災地の支援活動を続けていきたいと思っております。

今回のコラムは、更に北上し、北海道医療大学の長谷川准教授へバトンを渡します。

長谷川さんは、地域コミュニティの創生や地域のケアの仕組みづくりに、積極的に取り組まれています。そのあたりのお話が聞けるのではないかと思います。

それでは長谷川さん、よろしく願いいたします。